



H19. 2. 9 1229  
静岡県漁業協同組合連合会  
☎054-254-6011 Fax054-253-9343  
編集・発行 = 指導部 漁政課  
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

### 1. 県漁協青壮年部連合会 第46回通常総会・研修会を開催 - 県漁青連 -

県漁協青壮年部連合会では2月2日、熱海市において県下漁協青壮年部員等約50名が参加し、第46回通常総会及び平成19年度県漁青連研修会を開催しました。

通常総会は、県漁青連杉本会長より挨拶が行われた後、来賓として県農業水産部水産振興室鈴木主幹より挨拶(代読)が述べられました。引き続き議長には、松崎町漁協雲見青壮年部高橋英男氏が選任され議事進行を行い、平成18年度事業報告、平成19年度事業計画について審議し、提出された議案は全て原案どおり可決承認されました。

総会終了後、平成19年度県漁青連研修会を併催し、県立焼津水産高校長谷川校長を講師に迎え『水産と教育』と題して、世界の食糧事情と水産 本校の教育 今どきの子どもたちをキーワードに講演が行われ、長谷川校長と青壮年部員との間で活発な意見交換が行われました。

次に各支部青壮年部代表者から、平成18年度に実施されたマダイ、ヒラメなどの種苗放流、水産教室、地域イベントへの参画など各浜での活動報告が行われました。

### 2. 自民党合同会議・水産基本政策小委員会が開催される - 資料提供JF全漁連 -

自民党水産部会・水産総合調査会の合同会議と水産基本政策小委員会(本県出席議員(敬称略) 衆議院議員 = 望月義夫、原田令嗣)が1月31日、党本部で開催されました。水産基本政策小委員会では、水産基本計画見直しに向けた議論が再開され、水産庁が昨年11月30日の小委員会の論点整理について、議論を踏まえて再整理したものを説明するとともに、水産基本計画の基本的構成案を提示しました。

基本的構成案では、情勢変化に対応して生産・消費の両面の取り組みを進めていくため、政策の課題と関連施策を6つの柱として、低水準にとどまっている水産資源の管理・回復の推進 国際競争力のある経営体の育成・確保と活力ある漁業就業構造の確立 水産物の安定供給を図るための加工・流通・消費施策の展開 水産業の未来を切り拓く新技術の開発及び普及 漁港・漁場・漁村の総合的整備と水産業・漁村の多面的機能の発揮 水産関係団体の再編整備を掲げました。このうち では、2008年度の導入に向けて2007年度に制度設計を行う新たな経営安定策や、漁村漁業構造改革の推進、新規就業・新規参入の促進を挙げています。

また、基本計画の目標年次となる2007年の生産目標、消費の望ましい姿、自給率目標は、世界の水産物需給や食料全体における水産物の位置付けなどを踏まえて検討します。構造展望と経営展望も今後議論し、基本計画に盛り込む予定です。

出席した議員からは、基本計画については「資源回復には大臣管理漁業の見直しが必要。密漁対策では、罰則と行政処分を合わせた取り締まりを強化すべき」との意見や、資源管理、新規参入などを含めて国が抜本的な対策を具体的に打出すべきとの意見がありました。また、中国が加工原料を日本から輸入し、付加価値を高めてEU向けに盛んに

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

## 自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

輸出している現状に対し、わが国水産加工業のHACCP認証取得推進の必要性が指摘されました。

### 3. 水産加工技術セミナーが開催される

県では1月31日県水産試験場(本場)において、水産加工品における新技術の開発・導入による新製品の開発、消費者志向に基づく品質の高度化・安全性の確保、あるいは廃棄物の有効利用などを推進することを目的として、県内の水産加工・流通関係者、焼津水産高校の生徒等約170名が出席し「第42回水産加工技術セミナー」を開催しました。

セミナーでは、水産試験場(利用普及部)の研究員により カツオ加工業界における光センサー測定器の活用(山内主任研究員) 天然トラフグと養殖トラフグの違いについて(小泉主任) 漁獲方法の違いとカツオの品質(鈴木副主任)の3件についてそれぞれ研究報告がなされました。続いて、日本介護食品協議会藤崎事務局長より「ユニバーサルデザインフードと水産食品」、また、東海大学海洋学部水産学科小沼教授より「水産食品加工場における衛生管理」と題してそれぞれ講演が行われました。

### 4. 水産庁が「漁業再チャレンジ支援事業」を開始

水産庁では平成19年度より、漁業者の減少・高齢化が加速度的に進む現状を打開し、水産基本計画でも掲げられている担い手や新規就労者確保のために、従来の事業を強化した“漁業再チャレンジ支援事業”を開始します。

従来より新規就労者の確保を目指した事業は、漁業就業支援フェアの開催や漁業現場での研修などを実施して、一定の成果を挙げてきましたが、現在の職を離れて水産業に再チャレンジする機会はまだまだ少ない状況です。

この支援事業の中核は「漁業就業促進情報整備事業」で、従来から実施されてきた支援フェアの開催に加え、サラリーマン、学生が夜間や土曜・日曜に参加し、就業に必要な知識などを学べる「漁業再チャレンジ準備講習」を行うもので、これにより就労にチャレンジする機会が増え、加えて従来からの新規就労確保・育成支援事業による6カ月の漁業現場研修を行うことで、実際の就労につなげます。

また、新たにつくられた「キャリア活用型チャレンジプラン支援事業」は、他の業種での経験・技術を生かしながら漁業分野で起業することを支援するもので、参入の可能性がある水面、地域などの経営資源の情報提供し、実際の地域とのマッチングを行ったのち、新たなビジネスプランを策定し、審査委員会が認定、起業します。ビジネスプランの策定から起業後の経費なども補助される予定で、新たな形での水産業での起業を促します。この事業で対象となるのは、分野や企業・組織は問わず、原則として生産から販売まで一貫したビジネスプランを策定し、新しい形の水産業への参入を目指すものとなっています。

### 5. 会議・日程(2月13日(火)~2月26日(月)) - 既報分省略 -

2月17(金)~18日(日) 県機船底曳網組合 = 通常総会・視察研修 (東京都)

2月23日(金) 県漁業信用基金協会 = 貸付担当者会議 (静岡市)

〃 県桜えび漁業組合 = 通常総会 (熱海市)

2月26日(月) 県漁業振興基金 = 伊豆地域栽培漁業推進協議会 (伊東市漁協)

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう